

令和 6 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和 6 年 4 月 1 日

至令和 7 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7～8

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ. 流動資産			
現金及び預金		3,061,524,884	
研究成果等収入未収金		1,806,055,051	
棚卸資産		113,637,152	
前渡金		15,029,808	
前払費用		1,569,468	
賞与引当金見返(注)		307,875,931	
立替金		<u>70,105</u>	
流動資産合計			5,305,762,399
Ⅱ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	9,718,670,753		
減価償却累計額	<u>▲ 5,790,354,829</u>	3,928,315,924	
構築物	7,898,258,131		
減価償却累計額	<u>▲ 6,482,916,895</u>	1,415,341,236	
機械及び装置	4,452,933,754		
減価償却累計額	<u>▲ 3,983,659,883</u>	469,273,871	
船舶及び航空機	395,047,126		
減価償却累計額	<u>▲ 394,857,839</u>	189,287	
車両運搬具	41,062,017		
減価償却累計額	<u>▲ 40,225,016</u>	837,001	
工具器具備品	6,594,143,615		
減価償却累計額	<u>▲ 5,532,421,214</u>	1,061,722,401	
土地		36,678,725,690	
建設仮勘定		<u>112,728,131</u>	
有形固定資産合計		43,667,133,541	
2. 無形固定資産			
特許権		28,103,739	
著作権		549,113	
ソフトウェア		124,837,375	
電話加入権		126,000	
工業所有権仮勘定		39,545,802	
その他		<u>77,451</u>	
無形固定資産合計		193,239,480	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		8,085	
預託金		30,420	
開発委託金回収債権(注)		105,700,045	
退職給付引当金見返(注)		<u>2,653,295,668</u>	
投資その他の資産合計		2,759,034,218	
固定資産合計			<u>46,619,407,239</u>
資産合計			<u>51,925,169,638</u>
負債の部			
Ⅰ. 流 動 負 債			
運営費交付金債務(注)		697,283,597	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		6,955,000	
預り寄付金(注)		16,721,706	
未払金		2,428,270,641	
未払費用		37,656,045	
未払消費税等		12,605,100	
短期リース債務		102,705,480	
前受金		643,459,673	
預り金		112,266,610	
賞与引当金		307,875,931	
仮受金		<u>58,130</u>	
流動負債合計			4,365,857,913
Ⅱ. 固 定 負 債			
長期リース債務		85,258,440	
資産見返負債(注)			
固定資産見返運営費交付金	876,552,402		
固定資産見返補助金等	1		
固定資産見返寄付金	41,295,329		
固定資産見返物品受贈額	16,049,968		
固定資産見返承継受贈額	120		
建設仮勘定見返施設費	112,728,131		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>36,625,667</u>	1,083,251,618	
退職給付引当金		<u>2,653,295,668</u>	
固定負債合計			<u>3,821,805,726</u>
負債合計			8,187,663,639
純資産の部			
Ⅰ. 資 本 金			
政府出資金		<u>51,603,903,404</u>	
資本金合計			51,603,903,404
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		7,273,465,972	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(▲)	▲ 14,434,431,817		
減損損失相当累計額(▲)	▲ 264,500		
除売却差額相当累計額(▲)	<u>▲ 1,584,356,081</u>	<u>▲ 16,019,052,398</u>	
資本剰余金合計			▲ 8,745,586,426
Ⅲ. 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		378,784,079	
積立金		285,068,879	
当期末処分利益		<u>215,336,063</u>	
(うち当期総利益)		(215,336,063)	
利益剰余金合計			<u>879,189,021</u>
純資産合計			<u>43,737,505,999</u>
負債・純資産合計			<u>51,925,169,638</u>

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 11,680,735,335 円

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,250,801,373	
一般管理費	1,046,233,689	
雑損	20,484	
臨時損失	30,372,567	
損益計算書上の費用合計		9,327,428,113
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	357,125,270	
除売却差額相当額(注)	425,696	
その他行政コスト合計		357,550,966
III 行政コスト		9,684,979,079

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		9,684,979,079
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 3,453,092,680	
寄附金収益	△ 5,406,893	
資産見返寄附金戻入	△ 26,644,295	
事業収入	△ 111,015,723	
雑益	△ 51,499,236	
保険金収入	△ 65,034,461	
前期損益修正益	△ 26,770,000	△ 3,739,463,288
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	182,304,201	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	639,603,753	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	77,989,217	899,897,171
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,845,412,962

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,239,089,658	
賞与引当金繰入	243,521,884	
法定福利費・福利厚生費	455,428,508	
退職給付費用	119,233,695	
その他人件費	487,134,735	
外部委託費	1,778,221,543	
研究材料費	130,333,270	
支払リース料	9,318,473	
賃借料	11,371,597	
減価償却費	809,490,328	
保守・修繕費	835,934,317	
水道光熱費	172,385,777	
旅費交通費	152,066,987	
備品・消耗品費	209,658,779	
諸謝金	14,906,119	
支払手数料	41,157,555	
その他	541,548,148	8,250,801,373
一般管理費		
役員報酬	101,314,959	
給与・賞与及び手当	519,134,748	
賞与引当金繰入	64,354,047	
法定福利費・福利厚生費	119,144,446	
退職給付費用	34,908,376	
その他人件費	35,970,491	
外部委託費	20,523,179	
支払リース料	524,280	
賃借料	1,313,640	
減価償却費	15,180,806	
保守・修繕費	19,362,188	
水道光熱費	1,398,062	
旅費交通費	6,110,214	
備品・消耗品費	8,797,498	
諸謝金	793,600	
支払手数料	2,361,452	
その他	95,041,703	1,046,233,689
雑損		20,484
経常費用合計		9,297,055,546
経常収益		
運営費交付金収益(注)		4,403,412,976
事業収益		
手数料収入	86,991,756	
その他事業収入	24,023,967	111,015,723
受託収入		
受託研究収入	2,167,070,248	
その他受託収入	1,286,022,432	3,453,092,680
寄附金収益(注)		5,406,893
補助金等収益(注)		2,430,436
施設費収益(注)		377,741,602
資産見返負債戻入(注)		
固定資産見返負債戻入		323,090,925
物品受贈益		11,124,615
賞与引当金見返に係る収益(注)		307,875,931
退職給付引当金見返に係る収益(注)		130,913,086
雑益		93,973,524
保険金収入		65,034,461
経常収益合計		9,285,112,852
経常損失		11,942,694
臨時損失		
固定資産除却損		3,602,567
前期損益修正損		26,770,000
臨時損失合計		30,372,567
臨時利益		
前期損益修正益		26,770,000
資産見返負債戻入(注)		16
臨時利益合計		26,770,016
当期純損失		15,545,245
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		230,881,308
当期総利益		215,336,063

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金						(単位:円)	純資産合計
	政府出資金		資本剰余金					その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計			
			無償譲与	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額 (▲)	減損損失相当累計額 (▲)	除売却差額相当累計額 (▲)									
												(うち当期末利益)								
当期首残高	52,376,155,664	299,000	-	6,033,486,819	9,296,700	220,566,286	6,263,648,805	▲ 14,159,871,877	▲ 15,579,264	▲ 1,540,302,551	▲ 9,452,104,887	609,665,387	-	285,068,879	285,068,879	894,734,266	43,818,785,043			
当期変動額																				
Ⅰ 資本金の当期変動額																				
不重財産に係る国庫納付等による減資	▲ 772,252,260																▲ 772,252,260			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	-	-	-	1,009,817,167	-	-	1,009,817,167	-	-	-	1,009,817,167	-	-	-	-	-	1,009,817,167			
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	82,565,330	15,314,764	▲ 98,305,790	▲ 425,696	-	-	-	-	-	▲ 425,696			
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 357,125,270	-	-	▲ 357,125,270	-	-	-	-	-	▲ 357,125,270			
不重財産に係る国庫納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,252,260	54,252,260	-	-	-	-	-	54,252,260			
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285,068,879	▲ 285,068,879	▲ 285,068,879	-	-			
(2) その他																				
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245			
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 230,881,308	-	230,881,308	230,881,308	-	-			
当期変動額合計	▲ 772,252,260		-	1,009,817,167	-	-	1,009,817,167	▲ 274,559,940	15,314,764	▲ 44,053,530	706,518,461	▲ 230,881,308	285,068,879	▲ 69,732,816	▲ 69,732,816	▲ 15,545,245	▲ 81,279,044			
当期末残高	51,603,903,404	299,000	-	7,043,303,986	9,296,700	220,566,286	7,273,465,972	▲ 14,434,431,817	▲ 264,500	▲ 1,584,356,081	▲ 8,745,586,426	378,784,079	285,068,879	215,336,063	215,336,063	879,189,021	43,737,505,999			

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,072,608,980
人件費支出	△ 4,459,066,501
その他の業務支出	△ 2,290,993,265
運営費交付金収入	5,529,559,000
受託収入	3,756,894,480
その他の収入	300,253,895
小計	764,038,629
保険金の収入	65,034,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	829,073,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 566,184,924
無形固定資産の取得による支出	△ 84,892,065
施設費による収入	533,281,500
開発委託金回収債権の回収による収入	474,054,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,258,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 102,705,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,705,480
IV 資金増加額	1,082,626,375
V 資金期首残高	1,978,898,509
VI 資金期末残高	3,061,524,884

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	3,061,524,884 円
現金及び預金勘定	3,061,524,884 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	10,439,100 円
・現物寄附による少額資産等の取得	11,124,615 円
・ファイナンス・リースによる資産の取得	51,980,400 円
・不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	772,252,260 円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		215,336,063
	当期総利益	215,336,063	
II	利益処分額		215,336,063
	積立金	215,336,063	

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
特許権	8 年
ソフトウェア	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に政府又は民間企業から支出された委託費であり、当法人は委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

9. 固有の表示科目について

開発委託金回収債権

革新的社会資本整備研究開発推進事業などにおいて、企業等に委託し支出した金額です。

[収益認識に関する注記]
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合計
受託収入	1,191,909,147 円	2,075,918,967 円	185,264,566 円	3,453,092,680 円
内訳				
受託研究収入	129,154,330 円	1,954,361,000 円	83,554,918 円	2,167,070,248 円
その他受託収入	1,062,754,817 円	121,557,967 円	101,709,648 円	1,286,022,432 円

2. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等
前受金のうち契約負債の残高は、634,460,628円です。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金、研究成果等収入未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度	
(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	2,788,612,578
退職給付費用	176,038,145
退職給付の支払額	311,355,055
期末における退職給付引当金	2,653,295,668

(ロ) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	176,038,145

[重要な債務負担行為]

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

協調群制御用航行型AUV設計・製作	434,390,000円
発動機(ビーテクラフト式B300型用)1台の購入	151,360,843円

[不要財産に係る国庫納付等]

(単位:円)

①資産種類	土地、建物、構築物	
②資産名称	海上技術安全研究所旧大阪支所	
③帳簿価額	(1)取得価額	772,252,260
	(2)減価償却	53,907,744
	(3)帳簿価額	718,344,516
④不要財産となった理由	大阪支所の土地、建物等は、関西における船舶技術の向上を目指して試験研究を行ってきた財産である。 平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、独立行政法人海上技術安全研究所(現:海上・港湾・航空技術研究所)の大阪支所について、「三鷹本所への統合による廃止又は中小企業等の活用が見込まれる実験施設の自治体等への移管を検討する。」と記載された。 上記決定を受け、平成26年3月27日の理事会において、大阪支所の機能を三鷹本所に移転することに伴い同支所を廃止することを決定し、今後使用する見込みがない財産として承認されたものである。	
⑤国庫納付等の方法	現物納付	
⑥国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	772,252,260
	納付年月日	令和7年1月31日
⑦減資額	772,252,260	

令和6事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
(2) 棚卸資産の明細	2
(3) 引当金の明細	3
(4) 退職給付引当金の明細	3
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4～7
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(7) 役員及び職員の給与の明細	9
(8) 科学研究費補助金の明細	10
(9) 開示すべきセグメント情報	11
(10) 関連公益法人等	12

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	905,178,924	70,711,923	9,712,232	966,178,615	493,056,038	41,161,788	-	-	473,122,577	
	構 築 物	344,634,744	1,541,800	-	346,176,544	240,461,849	12,511,577	-	-	105,714,695	
	機械及び装置	2,037,629,314	60,246,592	16,164,469	2,081,711,437	1,706,877,346	198,695,947	-	-	374,834,091	
	船舶及び航空機	48,498,977	-	-	48,498,977	48,309,691	142,656	-	-	189,286	
	車両運搬具	41,062,017	-	-	41,062,017	40,225,016	1,529,135	-	-	837,001	
	工具器具備品	6,027,430,268	329,103,331	349,070,096	6,006,463,503	5,263,291,150	497,855,736	-	-	743,172,353	
	計	9,404,434,244	460,603,646	374,946,797	9,490,091,093	7,792,221,090	751,896,839	-	-	1,697,870,003	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	8,220,656,744	602,471,299	70,635,905	8,752,492,138	5,297,298,791	216,909,330	-	-	3,455,193,347	
	構 築 物	7,544,299,144	16,431,718	8,649,275	7,552,081,587	6,242,455,046	64,414,605	-	-	1,309,626,541	
	機械及び装置	2,314,805,347	73,150,000	16,733,030	2,371,222,317	2,276,782,537	66,778,933	-	-	94,439,780	
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	-	-	-	1	
	工具器具備品	270,185,665	317,764,150	269,703	587,680,112	269,130,064	9,022,402	-	-	318,550,048	
	計	18,696,495,049	1,009,817,167	96,287,913	19,610,024,303	14,432,214,586	357,125,270	-	-	5,177,909,717	
	非償却資産	37,396,806,858	-	718,081,168	36,678,725,690	-	-	-	-	36,678,725,690	
有形固定資産合計	土 地	282,936,500	375,233,958	545,442,327	112,728,131	-	-	-	-	112,728,131	
	建設仮勘定	37,679,743,358	375,233,958	1,263,523,495	36,791,453,821	-	-	-	-	36,791,453,821	
	建 物	9,125,835,668	673,183,222	80,348,137	9,718,670,753	5,790,354,829	258,071,118	-	-	3,928,315,924	(注1)、(注2)
	構 築 物	7,888,933,888	17,973,518	8,649,275	7,898,258,131	6,482,916,895	76,926,182	-	-	1,415,341,236	(注1)
	機械及び装置	4,352,434,661	133,396,592	32,897,499	4,452,933,754	3,983,659,883	265,474,880	-	-	469,273,871	
	船舶及び航空機	395,047,126	-	-	395,047,126	394,857,839	142,656	-	-	189,287	
	車両運搬具	41,062,017	-	-	41,062,017	40,225,016	1,529,135	-	-	837,001	
無形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	6,297,615,933	645,867,481	349,339,799	6,594,143,615	5,532,421,214	506,878,138	-	-	1,061,722,401	(注1)、(注2)
	土 地	37,396,806,858	-	718,081,168	36,678,725,690	-	-	-	-	36,678,725,690	
	建設仮勘定	282,936,500	375,233,958	545,442,327	112,728,131	-	-	-	-	112,728,131	
	計	65,780,672,651	1,845,654,771	1,734,758,205	65,891,569,217	22,224,435,676	1,109,022,109	-	-	43,667,133,541	
	特 許 権	35,624,425	4,907,365	-	40,531,790	12,428,051	4,865,377	-	-	28,103,739	
	著作権	762,702	-	-	762,702	213,589	12,660	-	-	549,113	
	ソフトウェア	333,272,341	77,493,000	126,115	410,639,226	285,801,851	68,644,940	-	-	124,837,375	
無形固定資産合計	工業所有権仮勘定	38,600,684	8,830,760	7,885,642	39,545,802	-	-	-	-	39,545,802	
	その他	343,200	-	-	343,200	265,749	49,077	-	-	77,451	
	計	408,603,352	91,231,125	8,011,757	491,822,720	298,709,240	73,572,054	-	-	193,113,480	
	ソフトウェア	4,153,940	-	1,936,709	2,217,231	2,217,231	-	-	-	-	
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000	
	計	4,544,440	-	1,936,709	2,607,731	2,217,231	-	264,500	-	126,000	
	特 許 権	35,624,425	4,907,365	-	40,531,790	12,428,051	4,865,377	-	-	28,103,739	
無形固定資産合計	著作権	762,702	-	-	762,702	213,589	12,660	-	-	549,113	
	ソフトウェア	337,426,281	77,493,000	2,062,824	412,856,457	288,019,082	68,644,940	-	-	124,837,375	
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000	
	工業所有権仮勘定	38,600,684	8,830,760	7,885,642	39,545,802	-	-	-	-	39,545,802	
	その他	343,200	-	-	343,200	265,749	49,077	-	-	77,451	
	計	413,147,792	91,231,125	9,948,466	494,430,451	300,926,471	73,572,054	264,500	-	193,239,480	
投資その他の資産	長期前払費用	15,435	41,542	48,892	8,085	-	-	-	-	8,085	
	預 託 金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	-	30,420	
	開発委託金	435,972,260	143,782,039	579,754,299	-	-	-	-	-	-	
	開発委託金回収債権	-	579,754,299	474,054,254	105,700,045	-	-	-	-	105,700,045	
	退職給付引当金見返	2,788,612,578	196,793,265	332,110,175	2,653,295,668	-	-	-	-	2,653,295,668	
	計	3,224,630,693	920,371,145	1,385,967,620	2,759,034,218	-	-	-	-	2,759,034,218	
(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。		建物 建物附属設備 工具器具備品		本館耐震補強工事 遠心力載荷装置上屋諸作業装置 情報処理装置賃貸借		447,370,000 円 71,180,033 円 256,728,000 円					
(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。		土地 建物 建物附属設備		大阪支所敷地 大阪支所事務庁舎 遠心力載荷装置上屋諸作業装置		718,000,000 円 21,341,825 円 71,180,033 円					

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	103,630,909	91,303,785	-	92,435,187	-	102,499,507	
貯蔵品	11,358,332	93,980	-	314,667	-	11,137,645	
計	114,989,241	91,397,765	-	92,749,854	-	113,637,152	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	302,894,332	307,875,931	302,894,332	-	307,875,931	
計	302,894,332	307,875,931	302,894,332	-	307,875,931	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,788,612,578	176,038,145	311,355,055	2,653,295,668	
退職一時金に係る債務	2,788,612,578	176,038,145	311,355,055	2,653,295,668	
退職給付引当金	2,788,612,578	176,038,145	311,355,055	2,653,295,668	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
令和5年度	298,784,634	-	47,870,838	76,084,878	-	-	123,955,716	-	174,828,918
令和6年度	-	5,529,559,000	4,355,542,138	103,965,722	5,242,133	-	4,464,749,993	542,354,328	522,454,679
合 計	298,784,634	5,529,559,000	4,403,412,976	180,050,600	5,242,133	-	4,588,705,709	542,354,328	697,283,597

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和5年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
			費用	主な使途		
業務達成基準による振替額						
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	30,833,000	30,833,000	人件費:	-	外部委託費: その他: 30,833,000
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	8,043,898	8,043,898	人件費:	-	外部委託費: その他: 8,043,898
	電子航法分野	8,320,900	8,320,900	人件費:	-	外部委託費: その他: 8,320,900
期間進行基準による振替額						
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	人件費:	-	外部委託費: その他: -
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	673,040	673,040	人件費:	-	外部委託費: その他: 673,040
	電子航法分野	-	-	人件費:	-	外部委託費: その他: -
費用進行基準による振替額						
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。		
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-			
	電子航法分野	-	-			
		-	-			
合計		47,870,838	47,870,838			

令和6年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
			費用	主な使途		
業務達成基準による振替額						
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,652,449,902	1,651,753,180	人件費:	1,394,019,460	外部委託費: その他: 223,858,324
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	803,171,953	803,171,953	人件費:	741,029,305	外部委託費: その他: 14,870,420
	電子航法分野	979,507,706	979,507,706	人件費:	444,568,317	外部委託費: その他: 78,945,780 455,993,609
期間進行基準による振替額						
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	433,013,925	433,013,925	人件費:	366,204,168	外部委託費: その他: 63,596,535
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	299,856,497	299,856,497	人件費:	228,709,228	外部委託費: その他: 5,553,589 65,593,680
	電子航法分野	187,542,155	187,542,155	人件費:	144,808,155	外部委託費: その他: 831,690 41,902,310
費用進行基準による振替額						
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。		
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-			
	電子航法分野	-	-			
		-	-			
合計		4,355,542,138	4,354,845,416			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和5年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: - その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	72,675,878	建物: 67,104,078 機械及び装置: - 工具器具備品: 5,571,800 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	
電子航法分野	3,409,000	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: 3,409,000 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	
共通						
合 計	76,084,878		-		-	

令和6年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	11,209,637	建物: 1,107,845 機械及び装置: 2,713,292 工具器具備品: 7,388,500 その他: -	4,376,533	工業所有権仮勘定: 4,376,533	-	
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	9,321,974	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: 9,321,974 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	
電子航法分野	83,434,111	建物: 2,500,000 機械及び装置: - 工具器具備品: 31,826,556 その他: 49,107,555	865,600	工業所有権仮勘定: 865,600	-	
共通						
合 計	103,965,722		5,242,133		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	340,873,003	賞与引当金見返 168,217,257
		退職給付引当金見返 172,655,746
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	151,182,797	賞与引当金見返 84,378,547
		退職給付引当金見返 66,804,250
電子航法分野	50,298,528	賞与引当金見返 50,298,528
		退職給付引当金見返 -
合 計	542,354,328	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	81,020,182	BRIDGE業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
配分留保額	616,263,415	研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 翌事業年度以降に使用する見込みである。
計	697,283,597	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細 (単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	369,821,060	112,728,131	22,208,067	234,884,862	
令和5年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	498,542,000	-	447,370,000	51,172,000	
令和6年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	559,605,000	-	540,239,100	19,365,900	
計	1,427,968,060	112,728,131	1,009,817,167	305,422,762	

補助金等の明細 (単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成 金(令和6年度交付分)	2,145,000	-	-	-	-	2,145,000	
計	2,145,000	-	-	-	-	2,145,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 110,771	(-) 7	(-) 13,566	(-) 1
職 員	(477,397) 3,046,874	(181) 346	(-) 247,130	(-) 17
合 計	(477,397) 3,157,646	(181) 353	(-) 260,696	(-) 18

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
学術変革領域研究(A)	(4,000,000) 1,200,000	1	
基盤研究(A)	(7,310,191) 2,193,057	6	
基盤研究(B)	(55,144,831) 15,140,438	34	
基盤研究(C)	(64,239,695) 17,926,731	79	
若手研究	(11,823,020) 2,850,000	18	
挑戦的研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(2,754,815) 360,000	2	
国際共同研究強化(B)	(2,423,488) 480,000	4	
研究活動スタート支援	(1,700,000) 510,000	2	
国際共同研究加速基金	(200,000) 60,000	1	
合 計	(150,096,040) 40,870,226	148	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,374,902,700	3,382,700,409	1,569,825,004	9,327,428,113	9,327,428,113
その他行政コスト					
減価償却相当額	126,055,753	181,160,107	49,909,410	357,125,270	357,125,270
除売却差額相当額	425,686	10	-	425,696	425,696
その他行政コスト合計	126,481,439	181,160,117	49,909,410	357,550,966	357,550,966
行政コスト	4,501,384,139	3,563,860,526	1,619,734,414	9,684,979,079	9,684,979,079
II 独立行政法人の業務運営に關しての国民の負担に拂せられるコスト	3,672,884,586	1,671,643,970	1,500,884,406	6,845,412,962	6,845,412,962
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,846,147,059	3,037,812,799	1,366,841,515	8,250,801,373	8,250,801,373
2 一般管理費	528,755,612	341,264,608	176,213,469	1,046,233,689	1,046,233,689
3 雑損	-	20,484	-	20,484	20,484
計	4,374,902,671	3,379,097,891	1,543,054,984	9,297,055,546	9,297,055,546
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,116,296,827	1,111,745,388	1,175,370,761	4,403,412,976	4,403,412,976
2 事業収入	69,401,062	35,872,829	5,741,832	111,015,723	111,015,723
3 受託収入	1,191,909,147	2,075,918,967	185,264,566	3,453,092,680	3,453,092,680
4 寄附金収益	-	5,406,893	-	5,406,893	5,406,893
5 補助金等収益	2,180,436	250,000	-	2,430,436	2,430,436
6 施設費収益	344,263,933	14,449,669	19,028,000	377,741,602	377,741,602
7 資産見返負債戻入	94,729,087	63,188,716	165,173,122	323,090,925	323,090,925
8 物品受贈益	11,124,615	-	-	11,124,615	11,124,615
9 賞与引当金見返に係る収益	177,322,581	80,465,891	50,087,459	307,875,931	307,875,931
10 退職給付引当金見返に係る収益	153,850,824	▲ 30,497,197	7,559,459	130,913,086	130,913,086
12 雑益	74,636,656	16,094,642	3,242,226	93,973,524	93,973,524
13 保険金収入	-	65,034,461	-	65,034,461	65,034,461
計	4,235,715,168	3,437,930,259	1,611,467,425	9,285,112,852	9,285,112,852
事業損益	▲ 139,495,503	58,832,368	68,720,441	▲ 11,942,694	▲ 11,942,694
IV 臨時損益等					
臨時損失	29	3,602,518	26,770,020	30,372,567	30,372,567
臨時利益	13	-	26,770,003	26,770,016	26,770,016
当期純損益	▲ 139,495,519	55,229,850	68,720,424	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245
前中期目標期間繰越積立金取崩額	214,806,832	9,981,278	6,093,198	230,881,308	230,881,308
当期総損益	75,311,313	65,211,128	74,813,622	215,336,063	215,336,063
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	831,614,735	1,870,318,146	359,592,003	3,061,524,884	3,061,524,884
研究成果等収入未収金	889,991,763	774,033,670	142,029,618	1,806,055,051	1,806,055,051
棚卸資産	104,768,999	8,779,653	88,500	113,637,152	113,637,152
前渡金	15,029,808	-	-	15,029,808	15,029,808
前払費用	-	1,425,601	143,867	1,569,468	1,569,468
賞与引当金見返	177,322,581	80,465,891	50,087,459	307,875,931	307,875,931
立替金	-	-	70,105	70,105	70,105
固定資産					
建物	1,278,207,879	1,619,429,286	1,030,678,759	3,928,315,924	3,928,315,924
構築物	1,361,022,042	23,947,826	30,371,368	1,415,341,236	1,415,341,236
機械及び装置	371,281,178	97,992,693	-	469,273,871	469,273,871
船舶及び航空機	189,284	-	3	189,287	189,287
車両運搬具	334,811	251,094	251,096	837,001	837,001
工具器具備品	325,144,563	507,308,898	229,268,940	1,061,722,401	1,061,722,401
土地	28,907,925,690	5,340,000,000	2,430,800,000	36,678,725,690	36,678,725,690
建設仮勘定	-	112,728,131	-	112,728,131	112,728,131
特許権	21,793,201	4,154,358	2,156,180	28,103,739	28,103,739
著作権	549,113	-	-	549,113	549,113
ソフトウェア	3,493,346	6,819,340	114,524,689	124,837,375	124,837,375
電話加入権	34,500	40,500	51,000	126,000	126,000
工業所有権仮勘定	33,946,900	2,920,135	2,678,767	39,545,802	39,545,802
その他無形固定資産	-	-	77,451	77,451	77,451
長期前払費用	-	-	8,085	8,085	8,085
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
開発委託金回収債権	-	105,700,045	-	105,700,045	105,700,045
退職給付引当金見返	1,820,084,867	467,250,537	365,960,264	2,653,295,668	2,653,295,668
計	36,142,735,260	11,023,596,224	4,758,838,154	51,925,169,638	51,925,169,638

(注)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。

電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

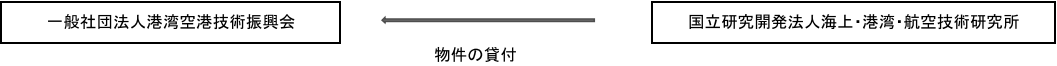
10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称: 一般社団法人港湾空港技術振興会	
業務の概要	① 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業
国立研究開発法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長 横田 弘 (港湾空港技術研究所 研究主監) 副会長 八谷好高 (港湾空港技術研究所 地盤・構造部長) 副会長 滝野義和 (港湾空港技術研究所 特別研究官) 副会長 宮地 豊 なし 理事 東山 茂 なし " 梅山和成 (港湾空港技術研究所 統括研究官) " 雅楽川昌則 なし " 高橋浩二 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹) " 鈴木弘之 (海上・港湾・航空技術研究所 理事) " 片山 昭 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 山崎浩之 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 菅沼 史典 (港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官) " 守屋 正平 (港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官) " 角 浩美 (港湾空港技術研究所 研究統括監) " 石井 正樹 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 池田 直太 (港湾技術研究所 波浪研究室 研究官) " 下迫健一郎 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 川上 泰司 なし 監事 和才義光 なし " 浅井文威 なし " 鈴木靖彦 なし

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名	財務状況	(単位:円)
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産 39,166,694 負債 32,940 正味財産 39,133,754 当期収入合計額 13,771,338 当期支出合計額 14,672,146 当期収支差額 △ 900,810	

正味財産増減の部									(単位:円)
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用等			
13,771,336	13,770,000	1,336	14,672,146	3,486,206	11,185,940	0	△ 900,810	40,034,564	39,133,754

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況

該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等

に係る金額及びその割合

該当事項はありません。

令和6事業年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,544,540,000	2,544,540,000	-		1,222,703,000	1,372,605,000	149,902,000	追加予算が配分されたため	1,352,531,000	1,612,414,000	259,883,000	補正予算が付いたため	5,119,774,000	5,529,559,000	409,785,000	
施設整備費補助金	-	741,996,160	741,996,160	前年度繰越分を含むため	100,396,000	541,050,000	440,654,000	前年度繰越分を含むため	-	18,555,000	18,555,000	前年度から繰越のため	100,396,000	1,301,601,160	1,201,205,160	
受託等収入	1,051,453,000	1,467,102,247	415,649,247	受託事業等が予定を上回ったため	1,695,330,000	2,403,964,824	708,634,824	受託事業等が予定を上回ったため	138,260,000	213,365,936	75,105,936	受託事業等が予定を上回ったため	2,885,043,000	4,084,433,007	1,199,390,007	
合 計	3,595,993,000	4,753,638,407	1,157,645,407		3,018,429,000	4,317,619,824	1,299,190,824		1,490,791,000	1,844,334,936	353,543,936		8,105,213,000	10,915,593,167	2,810,380,167	
支 出																
業務経費	443,627,000	464,157,215	20,530,215		178,091,000	320,406,766	142,315,766	管理法人業務の執行のため	694,827,000	643,539,333	△ 51,287,667		1,316,545,000	1,428,103,314	111,558,314	
施設整備費	-	668,745,400	668,745,400	前年度繰越分を含むため	100,396,000	541,050,000	440,654,000	前年度繰越分を含むため	-	18,555,000	18,555,000	前年度から繰越のため	100,396,000	1,228,350,400	1,127,954,400	
受託等経費	952,974,000	1,275,602,228	322,628,228	受託事業等が予定を上回ったため	1,620,000,000	2,223,619,965	603,619,965	受託事業等が予定を上回ったため	109,350,000	139,542,864	30,192,864	受託事業等が予定を上回ったため	2,682,324,000	3,638,765,057	956,441,057	
一般管理費	83,673,000	66,809,757	△ 16,863,243	契約差額等が発生したため	108,305,000	80,457,304	△ 27,847,696	管理法人業務の執行のため	42,734,000	42,734,000	-		234,712,000	190,001,061	△ 44,710,939	
人件費	2,115,719,000	2,101,096,631	△ 14,622,369		1,011,637,000	1,115,131,851	103,494,851	退職金の支払及び管理法人業務の執行のため	643,880,000	639,675,000	△ 4,205,000		3,771,236,000	3,855,903,482	84,667,482	
合 計	3,595,993,000	4,576,411,231	980,418,231		3,018,429,000	4,280,665,886	1,262,236,886		1,490,791,000	1,484,046,197	△ 6,744,803		8,105,213,000	10,341,123,314	2,235,910,314	

令和6事業年度

事業報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目 次

♪	トピックス	2
1	法人の長によるメッセージ	4
2	法人の目的、業務内容、基本情報	6
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
	(3) 基本情報	
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割(ミッション)	9
4	中長期目標	10
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標等	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	11
6	中長期計画及び年度計画	13
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	16
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役職員等の状況	
	(3) 重要な施設等の整備等の状況	
	(4) 純資産の状況	
	(5) 財源の状況	
	(6) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(7) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	22
10	業務の成果と使用した資源との対比	26
	(1) 令和6事業年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比	28
	(1) 予算と決算との対比	
	(2) 翌事業年度の予算計画、収支計画及び資金計画	
12	財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	31
13	内部統制の運用に関する情報	37
14	参考情報	38



トピックス（特集）

■トピックス.1 萌芽的連携推進研究制度の創設と研究所連携の促進

うみそら研では 3 研究所の分野横断的な研究を進めるため、理事長を議長とする分野横断的研究推進会議を設置し、分野横断的な研究の効率的かつ効果的な実施を図っています。令和 6 年度は分野横断的研究課題として 5 課題を実施しましたが、従来の取り組みに加え、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究の実施を支援し、推進することを目的として、萌芽的連携推進研究制度を創設しました。

分野横断的研究推進会議にて萌芽的連携推進研究課題として 1 課題(コンテナターミナルにおける本船動静の不確実性を考慮した荷役機械の運用計画立案に関する調査)を採択し、令和 7 年度から開始します。

また、この他にも交通モードでの連携の可能性を求め、隣接する独立行政法人自動車技術総合機構 交通安全環境研究所と合同で勉強会・セミナーを 2 回開催しました(テーマ:代替燃料、モニタリング・センシング)。4 研究所での取り組みは 1962 年に前身の運輸省運輸技術研究所から各研究所が分離して以来となるものです。引き続き社会課題の解決に向け連携研究の探索を行うなど、さらなる分野横断研究への推進に取り組んでいます。



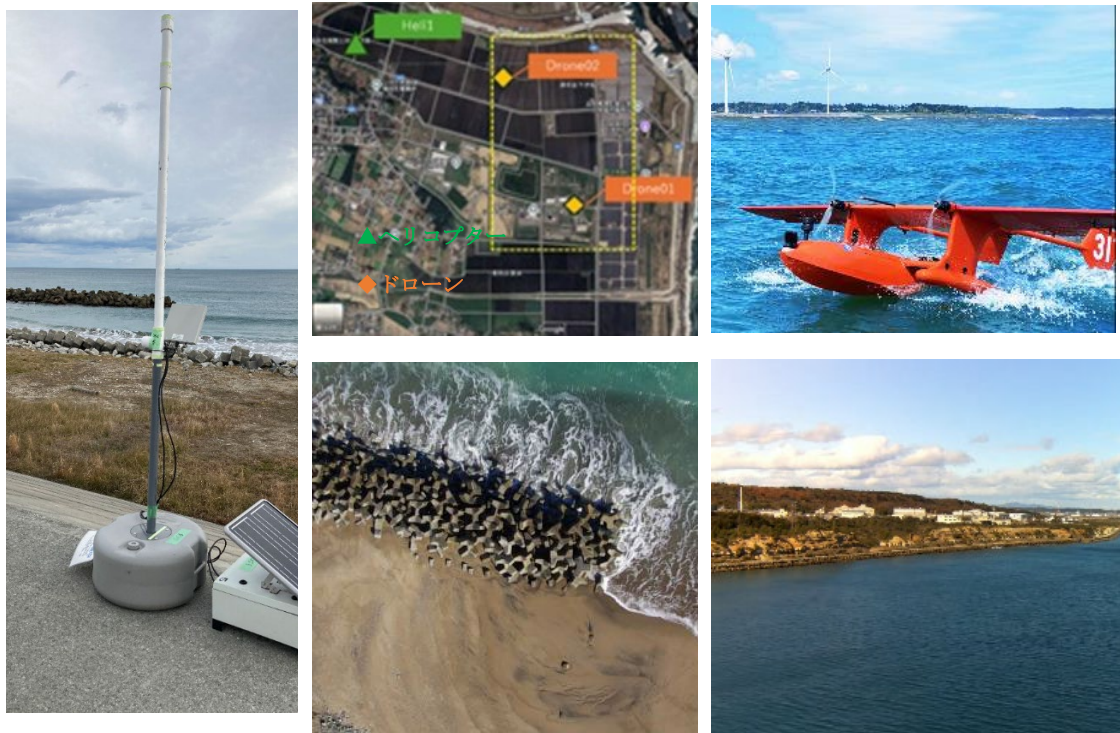
うみそら研勉強会・交通安全環境研究所所内セミナーの様子

■トピックス.2 大型の浮体式洋上風力発電施設点検に対応できるドローン等監視技術の開発を推進

浮体式洋上風力の大規模化が検討されています。風車の点検にドローンを使うことは省力化につながります。また、近年災害時にはドローン等が被害状況の確認に活用されるようになってきました。大規模・広範囲の安全で効率的な無人機の運航のためには、目視外で人を介さない完全な自動運航が求められます。多くの風車の点検に複数のドローンを利用する場合、ドローン操作者は他のドローンの位置把握も必要です。また、近くを通過するヘリコプターなどの航空機、船舶の位置把握も重要です。そのため、洋上での自動監視技術の開発に取り組んでいます。

このため、広範囲な監視が求められる海上・沿岸において、無人機の目視外完全自動運航を支援するシステムを開発し、航続距離が比較的長い固定翼無人機により実証実験を行いました。開発した受信機はドローン搭載が義務付けられているリモートID※1、ヘリコプター等の有人航空機に搭載が義務付けられているトランスポンダ、一部航空機が搭載している ADS-B※2、一部船舶が搭載している AIS※3 の電波を受信できます。また、開発した受信機は太陽光発電の蓄電池に電源としているので、停電時也可以使用できます。

令和6年度においては、福島周辺の沿岸部に10個の受信機を配置し、南北14km、沖合である東西方向は3kmにわたり、滑らかに飛行の様子を同一の地図上に表示することができました。



(左)受信装置 (中上)情報共有イメージ(右上)実験で使用した無人飛行艇

(中下)(右下)無人飛行艇で取得した画像

※1：リモートIDとは、無人機の登録記号や、位置、速度、操縦者の位置等の情報を発信する装置です。

※2：ADS-Bとは、放送型自動従属監視（Automatic Dependent Surveillance-Broadcast）のことで、航空機の識別符号、位置、針路、速度等の情報を自動的に送信する装置です。

※3：AISとは、船舶自動識別装置（Automatic Identification System）のことで、船舶の識別符号、位置、針路、速度等の情報を自動的に送受信して、相互に情報を交換するための装置です。

1

法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(以下「研究所」とします。)は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法(電子技術を利用した航法をいう。)に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする独立行政法人です。

研究所の事業の実施に当たっては、国立研究開発法人の理念に沿って、研究開発成果の最大化のための取り組みを進めるため、業務運営の効率化、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時等における迅速な技術支援等に力を注いでおります。

令和6事業年度の船舶に係る技術及び海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等の主な研究成果として、海上輸送の安全の確保の分野では、自動運航船等のリスク解析のためのシステムモデリング手法を開発し、それを利用したリスク解析手法及び支援ツールの開発、自動/無人運航船の ConOps (Concept of Operations)の記載方法の指針案の作成等を通して自動運航船の国際規則策定審議に貢献しました。海洋環境の保全の分野では、水素専焼時の異常燃焼を抑制する技術の開発において、水素(H₂)専焼運転を行い、異常燃焼条件を確認しました。また、EGR(排ガス再循環)装置を開発し、EGRが水素の異常燃焼に与える影響を明らかにしました。海洋開発に係る分野では、浮体式洋上風力発電施設の係留の健全性評価手法の開発において、合成繊維索を用いたトート係留時における、係留破断時とアンカーのずれ(繊維索の伸び)が発生した場合の浮体の軌跡の変化を数値計算と水槽模型試験と比較し、その精度を検証しました。海上輸送を支える基盤的技術開発の分野では、実船の BOM/BOP データ作成等による造船所における PLM(製品ライフサイクル管理)システムの環境整備について、モジュール設計における BOM のデータモデルの策定を実施し、船舶モデルを使った造船用 PLM システムのデモおよび BOM 導入の手引書を作成しました。

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等に関して、沿岸域における災害の軽減と復旧の分野では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、地震後に現地で実施した余震観測、常時微動観測結果を元に復旧設計に向けた技術的支援を実施し、行政機関から高い評価を得ました。沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築の分野では、世界初となる藻場による CO₂吸収量の GHG インベントリへの反映、グリーンレーザー搭載ドロー

ンによる藻場計測手法の開発など、グリーン社会実現のための技術研究開発に貢献しました。経済と社会を支える港湾・空港の形成の分野では、波浪観測技術開発において RTK 測位技術を用いた小型波浪センサーおよび 4K カメラ画像による波浪推定法を計画より 1 年前倒しで開発しました。情報化による技術革新の推進の分野では、港湾での ICT 施工において、マルチビーム測定のデータ解析を高速化・省人化のために開発したマルチビームクラウドは、試行工事を経て、令和 7 年度より直轄工事での実用化を予定しており、社会的価値創出に貢献しました。

電子航法に関する研究開発等に関して、航空交通の安全性及び信頼性の向上の分野では、高機能空中線に関する研究において、高精度な航空機位置の推定、空中線の小型化等の技術を開発しました。航空管制の高度化と環境負荷の低減の分野では、国際交通流の円滑化に関する研究において、フリールート空域を提案し、燃料消費量に関する便益を定量化する等、環境負荷低減に貢献する成果を得ました。空港における運用の高度化の分野では、地上型補強システム (GBAS) を活用した着陸運用の高度化に関する技術開発において、高角度進入 (IGP) 等の新しい運用によって地上障害物件の存在下でも精密進入を設定できることを示し空域及び空港運用に資する成果を得ました。さらに、航空交通を支える基盤技術の開発の分野では、電波高度計と同一隣接周波数利用システムの周波数共用に関する研究においては国際基準化、標準化に関わる会議の専門部会において、提案してきた干渉解析評価法の検討状況、上空における 5G 携帯基地局の受信電力測定結果等を報告し、国際的な議論を提起するデータを提供しました。

研究所は、これらの研究成果により、交通運輸行政に係る政策課題に対応し、今後も取り組んで参ります。昨今の独立行政法人を巡る厳しい世論があることを十分に認識し、日夜経営効率化の努力を続けています。中長期計画においても、業務経費及び一般管理費については、業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間中の総額を令和 5 事業年度の 7 倍から、それぞれ 3%、8% 程度抑制することを目録値として定め、その達成に向けて取り組んで参ります。

また、研究所は、平成 28 年度に、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所が統合し、新たに国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所として発足し、令和 5 年度より第 2 期中長期目標期間を迎えています。これまでの各研究所が培ったプレゼンスを維持しつつ、統合によるシナジー効果を最大限発揮し、社会・行政・産業から与えられる様々な問題・課題に対して確実に技術的ソリューションを提供し、政策課題の解決を通じて国民の皆様に高品質のサービスを提供するべく最大限の努力を行って参ります。

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

理事長 庄司 るり



当研究所は通称として、「うみそら研」と呼んでおります。

うみそら研 (MPAT<えむぱっと>)・シンボルマーク

National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology



2

法人の目的、業務内容、基本情報

(1) 法人の目的(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法第3条)

研究所は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法(電子技術を利用した航法をいう。以下同じ。)に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的としております。

(2) 業務内容

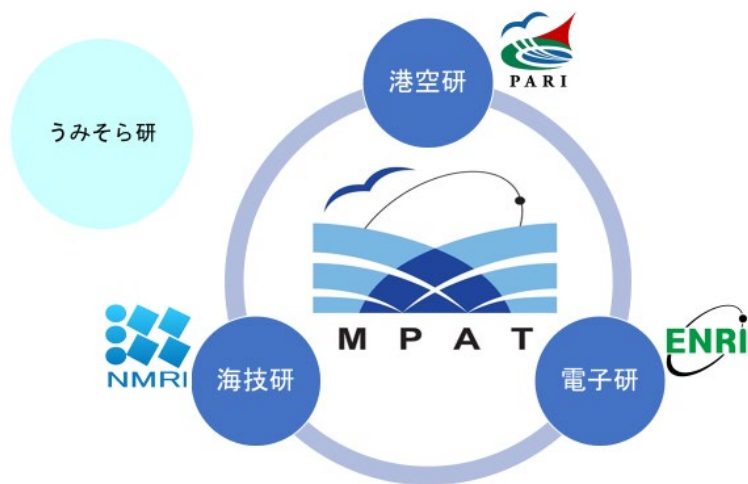
研究所は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うこと。
- ② 次に掲げる事項に係る技術に関する基礎的な調査、研究及び開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。
 - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- ③ ②のイからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に係る技術に関する研究及び開発を行うこと。
- ④ 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- ⑤ ①～④に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- ⑥ ①から③までの技術及び電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- ⑦ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- ⑧ ①～⑦に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 基本情報

① 沿革

昭和 37 年 4 月 運輸省 港湾技術研究所 設立
昭和 38 年 4 月 運輸省 船舶技術研究所 設立
昭和 42 年 4 月 運輸省 電子航法研究所 設立
平成 13 年 4 月 独立行政法人 海上技術安全研究所 設立
平成 13 年 4 月 独立行政法人 港湾空港技術研究所 設立
平成 13 年 4 月 独立行政法人 電子航法研究所 設立
平成 27 年 4 月 国立研究開発法人へ移行
平成 28 年 4 月 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 設立



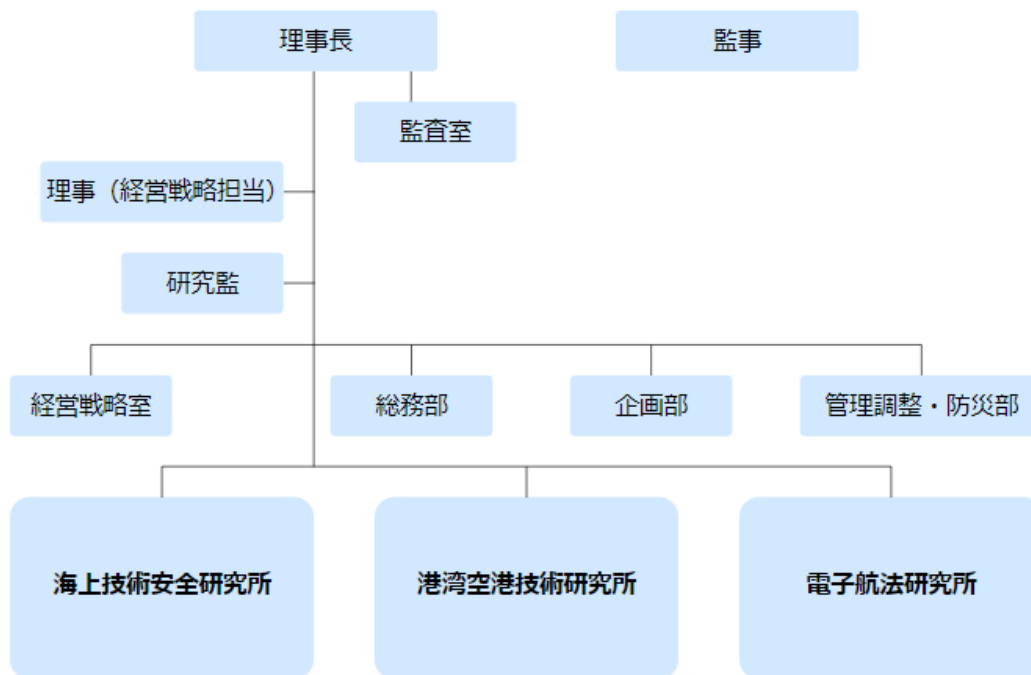
② 根拠法

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法(平成 11 年法律第 208 号)

③ 主務大臣等

国土交通大臣(担当部局:国土交通省総合政策局技術政策課)

④ 組織図



⑤ 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

本所及び海上技術安全研究所: 東京都三鷹市新川 6-38-1

港湾空港技術研究所: 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1

電子航法研究所: 東京都調布市深大寺東町 7-42-23

電子航法研究所岩沼分室: 宮城県岩沼市下野郷字北長沼 4

⑥ 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は該当ありません。

⑦ 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)								
区分	R4年度(参考)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
経常費用	12,339	8,986	9,297	-	-	-	-	-
経常収益	12,846	8,978	9,285	-	-	-	-	-
当期総利益	543	285	215	-	-	-	-	-
資産	52,460	50,937	51,925	-	-	-	-	-
負債	7,749	7,118	8,188	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,496	895	879	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4	▲ 830	829	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,346	▲ 824	356	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13	▲ 83	▲ 103	-	-	-	-	-
資金期末残高	3,717	1,979	3,062	-	-	-	-	-

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第2期中長期目標期間: 令和5年度～令和11年度

3

政策体系における法人の 位置づけ及び役割（ミッション）

政府方針等や国土交通省が取り組む政策に基づき、下図のとおり、政策体系における法人の位置づけ及び役割(ミッション)が定められているところです。

■主な政府方針等

交通政策基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、海洋基本計画、国土形成計画等

■国土交通省が取り組む政策（研究所関連）

公共交通における安全・安心の確保	自然災害やインフラ老朽化の進行への対応	海洋の産業利用
航空需要の拡大への対応	我が国産業の国際競争力の強化	2050年のCNの実現に向けた取組
		DXの推進

国土交通省技術基本計画

■中長期目標期間において 研究所が担う主なミッション

- 国の政策への貢献及び分野融合による新しい価値の創出等に向け、分野横断的な研究を推進。
- 従来から培ってきた政策実施機能を損なわないよう、各分野の研究開発をより一層推進。
- 研究開発成果の最大化のため、成果の社会への還元や国際活動を戦略的に推進。

分野横断的な研究の推進等

(1) 分野横断的研究の推進(※以下は研究例)

- ・ 船舶、港湾、空港等のビッグデータを活用した地震・津波等の大規模災害時の物流シミュレータ等災害防止・最小化方策に関する研究開発
- ・ 再生可能エネルギー関連施設の主軸と見込まれる洋上風力発電施設の計画、施工、保守点検等の高度化に関する研究開発
- ・ 船舶事故時等に環境汚染で問題となる油の回収等、環境汚染防止に寄与する研究開発

船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等

- (1) 海上輸送の安全の確保
- (2) 海洋環境の保全
- (3) 海洋の開発
- (4) 海上輸送を支える基盤的技術開発

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等

- (1) 沿岸域における災害の軽減と復旧
- (2) 沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築
- (3) 経済と社会を支える港湾・空港の形成
- (4) 情報化による技術革新の推進

電子航法に関する研究開発等

- (1) 航空交通の安全性及び信頼性の向上
- (2) 航空管制の高度化と環境負荷の低減
- (3) 空港における運用の高度化
- (4) 航空交通を支える基盤技術の開発

研究開発成果の社会への還元

- (1) 技術的政策課題の解決に向けた対応
- (2) 災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献
- (3) 研究の中核機関としての役割強化
- (4) 研究成果の積極的な広報・普及

戦略的な国際活動の推進

- (1) 国際基準化、国際標準化への貢献
- (2) 海外機関等との連携強化

4

中長期目標

(1) 概要(第2期中長期目標<令和5年4月～令和12年3月:7年間>)

我が国は、従前からの課題である人口減少や少子高齢化等に加え、国民の安全・安心を脅かす自然災害とインフラの老朽化、新型コロナウイルス感染症を契機とした需要の変化、国際的な競争環境の変化、2050年カーボンニュートラル、DXの進展などの多様かつ重大な環境の変化に直面していることから、研究所においてこれらの環境の変化に対応していくことが求められています。

こうした多様かつ重大な課題を解決するため、国は、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)、社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)、海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)、国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)、科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)等の基本計画を策定し、国民の安全・安心で豊かな暮らしを実現することを目指しています。

国土交通省は、これらの国の基本計画に沿って、公共交通における安全・安心の確保、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化の進行への対応、海洋の産業利用、航空需要の拡大への対応、我が国産業の国際競争力の強化、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など、様々な政策を実施しており、これらの政策を効果的かつ効率的に実現していくため、国土交通省技術基本計画を定めております。

我が国が直面する多様かつ重大な課題の解決のため、国土交通省技術基本計画等に基づき、国土交通省が推進する政策の実現に貢献していくことが研究所のミッションであります。

詳細につきましては、第2期中長期目標をご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/about/mpat_.html(国土交通省のホームページ)

(2) 一定の事業等のまとめりの目標等

研究所における開示すべきセグメント情報は、各々の業務内容を基にしており、全部で3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)
① 船舶にかかる技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野
② 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野
③ 電子航法分野

5

法人の長の理念や 運営上の方針・戦略等

研究所においては、基本理念、運営方針及び倫理・行動指針を定め、役職員一体となって、我が国が直面する多様かつ重大な課題解決に向けて臨んでおります。

■【基本理念】

交通の発展と、海、空、国土づくりに貢献します

○理念と方針に至る考え方

これまで海上、港湾、航空の各研究所が培ってきたポテンシャルをさらに高めるとともに、それらを連携、融合させ、交通とこれを支える産業の持続的発展と、海、空、国土の適切な利用に貢献することが求められています。

このため、これまでの研究を深化するとともに、融合研究分野を設定し、新たな研究を展開します。そして、わが国が求める交通システムや海洋利用の動向等の将来を描きながら、常に10年後を見据えた新しい研究所像を定め戦略的に行動し、研究から産業イノベーション、国際的な貢献につなげていきます。

この実現のため産業界や大学と連携して、研究開発システムを構築し、人材を育成し、施設、設備を充実させます。したがって以下を方針として新たな研究所の「かたち」をつくります。

■【経営方針】

○アカデミズムとインダストリーの交流点

○基礎学術の充実と産業知識の体系化

○イノベーションと新技術、未来創造の拠点

—新たな価値を創造する研究所の「かたち」—

【未来指向型研究所】

知識を体系化し、人をつくり、新たな産業を育てる

【国際貢献型研究所】

世界に貢献し、最高水準の研究を行う

【提案・解決型研究所】

社会経済動向を把握し、交通等の将来像を描き、連携、融合して総合的に課題を解決する

【高価値型研究所】

保有する研究資産と人的資源の価値を高め、活用する

【共創型研究所】

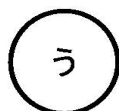
世界からさまざまな分野の人が集まり、ビジョンを語りあい、実行していく

■【倫理・行動指針】

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 倫理・行動指針

目標の実現のためには、本研究所が社会から信頼され、社会の変化に応じて価値を高め、さらに内外に開かれた風とおしのよい、強く健康な組織であることが必要です。

このため、役職員の倫理・行動指針を以下のとおり定めます。



うれしい、成果を目指します

常に社会という顧客を意識し、社会に貢献し満足していただけるよう、戦略的、機動的に、また効率的、効果的に行動し、この技術があるのは嬉しいと思われる成果を目指します。



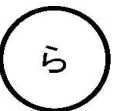
みんなに親しまれる研究所を目指します

社会の皆様への説明や様々な交流により、研究が理解され、技術の利用が進むよう、内外に開かれ、皆に親しまれる研究所を目指します。



創造性の高い研究開発を目指します

自己研鑽に努め、また多くの研究分野との交流を広げ、これまでの枠にとらわれない考え方で研究を広げ、創造性の高い研究開発を目指します。



ライフ、生活の質の向上を目指します

社会の動向、将来像などに広く目を配り、将来にわたり豊かで安全な生活、人生が楽しくなるような生活の質を高める技術を目指します。



健康な組織を目指します

公平、中立、公共の立場から、研究によるリスクを評価の上、誠実に取り組みます。
法令や規定にのっとり、社会正義に従って行動します。
事実とデータに基づき、また、他者の業績を正しく認め、公平に研究を行います

6

中長期計画及び年度計画

第2期中長期計画(7年間:令和5年4月～令和12年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和6年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第2期中長期計画及び年度計画をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

第2期中長期計画	令和6年度計画
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 分野横断的な研究の推進等	1. 分野横断的な研究の推進等
2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等 (1)海上輸送の安全の確保 (2)海洋環境の保全 (3)海洋の開発 (4)海上輸送を支える基盤的な技術開発	2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等 (1)海上輸送の安全の確保 (2)海洋環境の保全 (3)海洋の開発 (4)海上輸送を支える基盤的な技術開発
3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 (1)沿岸域における災害の軽減と復旧 (2)沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築 (3)経済と社会を支える港湾・空港の形成 (4)情報化による技術革新の推進	3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 (1)沿岸域における災害の軽減と復旧 (2)沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築 (3)経済と社会を支える港湾・空港の形成 (4)情報化による技術革新の推進
4. 電子航法に関する研究開発等 (1)航空交通の安全性及び信頼性の向上	4. 電子航法に関する研究開発等 (1)航空交通の安全性及び信頼性の向上

(2)航空管制の高度化と環境負荷の低減 (3)空港における運用の高度化 (4)航空交通を支える基盤技術の開発	(2)航空管制の高度化と環境負荷の低減 (3)空港における運用の高度化 (4)航空交通を支える基盤技術の開発
5. 研究開発成果の社会への還元 (1)技術的政策課題の解決への応 (2)災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献 (3)研究の中核機関としての役割強化 (4)研究成果の積極的な広報・普及	5. 研究開発成果の社会への還元 (1)技術的政策課題の解決への対応 (2)災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献 (3)研究の中核機関としての役割強化 (4)研究成果の積極的な広報・普及
6. 戦略的な国際活動の推進 (1)国際基準化、国際標準化への貢献 (2)海外機関等との連携強化	6. 戦略的な国際活動の推進 (1)国際基準化、国際標準化への貢献 (2)海外機関等との連携強化
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 組織運営の改善 2. 管理業務の改善 3. 業務環境の充実 4. 業務運営の効率化による経費削減等	1. 組織運営の改善 2. 管理業務の改善 3. 業務環境の充実 4. 業務運営の効率化による経費削減等
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1.予算、収支計画及び資金計画 2.運営費交付金以外の収入の確保 3.業務達成基準による収益化 4.短期借入金の限度額 5.不要財産の処分に関する計画 6.財産の譲渡又は担保に関する計画 7.剰余金の使途	1.予算、収支計画及び資金計画 2.運営費交付金以外の収入の確保 3.短期借入金の限度額 4.不要財産の処分に関する計画 5.財産の譲渡又は担保に関する計画 6.剰余金の使途
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1.内部統制に関する事項 2.人事に関する事項	1.内部統制に関する事項 2.人事に関する事項

3.外部有識者による評価の実施・反映に関する事項 4. 情報公開、個人情報保護の促進に関する事項 5.施設・設備の整備及び管理等に関する事項 6.積立金の処分に関する事項	3.外部有識者による評価の実施・反映に関する事項 4. 情報公開、個人情報保護の促進に関する事項 5.施設・設備の整備及び管理等に関する事項
---	---

7

持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

■①主務大臣

主務大臣は国土交通大臣(担当部局:国土交通省総合政策局技術政策課)となっております。

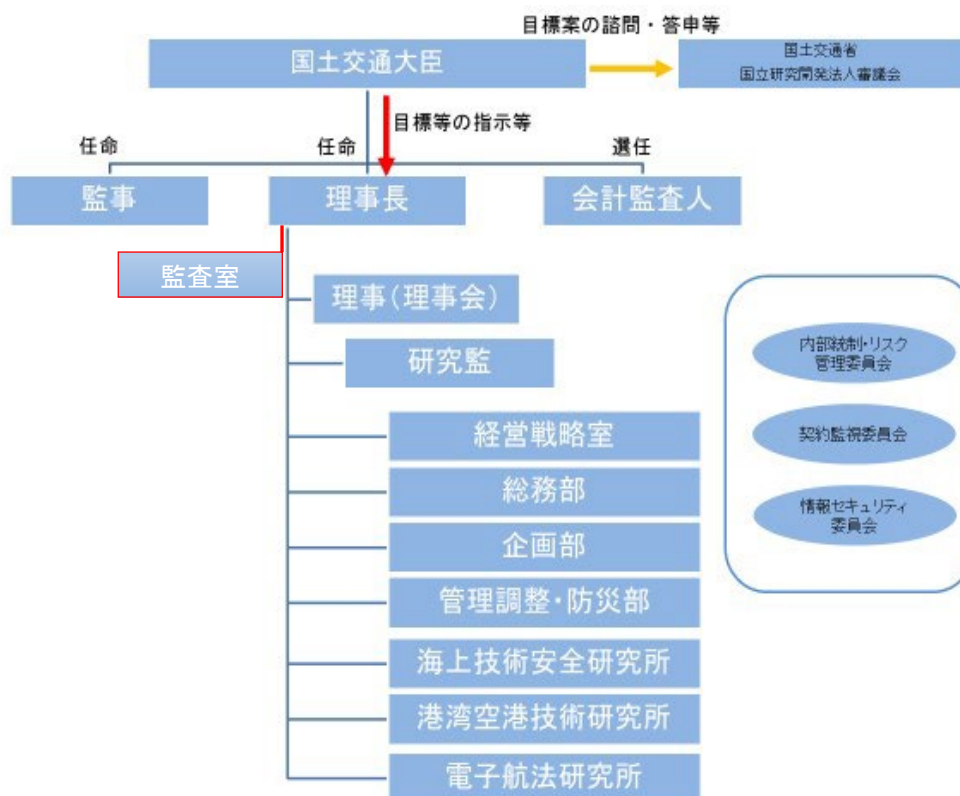
■②ガバナンス体制図

ガバナンスの体制については、次の体制図のとおりです。業務方法書を定めるなど、研究所の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制その他法人の業務適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備しているところです。内部統制機能の有効性チェックのため、監事や監査室による監査や会計監査人の監査のほか、内部統制・リスク管理委員会を設置し、定期的なモニタリング等を実施しております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

海上・港湾・航空技術研究所のガバナンス体制図



(2) 役職員等の状況

■①役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

当所役員(理事長1名、理事4名、監事2名)については、以下のとおりです。

(令和7年3月31日現在)

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	庄司 るり	自 令和5年4月1日 ～ 至 令和9年3月31日	平成元年 4月 株式会社オーシャンルーツ入社 4年10月 東京商船大学航海学科助手 11年10月 東京商船大学航海学科講師 15年10月 東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科講師 22年 4月 東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科准教授 24年 4月 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授 31年 4月 東京海洋大学副学長 令和 3年 4月 東京海洋大学理事・副学長 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長
理事 (経営戦略室長)	松良 精三	自 令和6年4月1日 ～ 至 令和8年3月31日	平成 4年 4月 運輸省採用 22年 4月 国土交通省北海道開発局創設開発建設部築港課長 23年 8月 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課港湾企画官(北海道開発局監理部開発調整課併任) 25年 2月 国土交通省港湾局港湾経済課港湾物流戦略室長 26年 6月 国土交通省港湾局港湾経済課港湾物流戦略室長(港湾局国際コンテナ戦略港湾政策推進室長併任) 29年 7月 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課長 令和 元年 7月 国土交通省港湾局海洋・環境課長(内閣府総合海洋政策推進事務局参事官併任) 3年 7月 国土交通省九州地方整備局副局長 4年 7月 国土交通省港湾局付(研究休職)((一社)港湾荷役システム協会先端物流戦略研究所首席研究員) 6年 3月 国土交通省退職(役員出向) 6年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (海上技術安全研究所長)	峰本 健正	自 令和5年4月1日 ～ 至 令和7年3月31日	平成 3年 4月 運輸省採用 平成20年 7月 国土交通省海事局安全・環境政策課業務監理室長 21年 4月 国土交通省大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官 22年 4月 国土交通省大臣官房運輸安全監理官付首席運輸安全調査官 23年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構ソウル事務所所員 27年 4月 国土交通省海事局安全政策課危機管理室長 29年 4月 国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長 31年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構共有船舶建造支援部技術企画課長 令和 2年 7月 国土交通省海事局安全政策課長 4年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所企画部長 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (港湾空港技術研究所長)	河合 弘泰	自 令和4年10月1日 ～ 至 令和7年3月31日	平成 4年 4月 運輸省採用 24年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋情報研究領域長 26年 4月 国土交通省九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長 29年 1月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域長 令和 2年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋水理研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所沿岸水工研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所特別研究主幹(研究監併任) 4年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所退職 4年10月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (電子航法研究所長)	福島 荘之介	自 令和6年4月1日 ～ 至 令和8年3月31日	昭和58年 4月 運輸省採用 令和 2年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所航法システム領域長 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所研究統括監 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所特別研究主幹(研究監併任) 6年 3月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所退職 6年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
監事	田辺 佳子	自 令和5年8月1日 ～ 至 令和8年度の財務諸表承認日	昭和63年 4月 全日本空輸株式会社入社 平成17年 4月 全日本空輸株式会社客室本部成田客室部客室乗務第二課インフライトマネジャー 27年10月 ANAウイングス株式会社安全品質監査部安全監査チーム監査員 31年 4月 株式会社エアー・ジャパン安全品質監査部安全監査チーム監査員 令和 3年 4月 全日本空輸株式会社客室センター客室乗務二部付マネジャー 4年 4月 全日本空輸株式会社安全推進センター業務推進部安全教育チームマネジャー 5年 8月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事
監事	日向 弘基	自 令和5年8月1日 ～ 至 令和8年度の財務諸表承認日	平成 5年 4月 運輸省採用 平成20年 7月 国土交通省九州運輸局自動車交通部長 24年 1月 国土交通省大臣官房付(内閣官房副長官補付併任)(東日本大震災復興対策本部事務局企画官併任) 24年 2月 国土交通省大臣官房付(復興庁統括官付参事官付企画官併任) 26年 7月 国土交通省運輸安全委員会事務局総務課企画調整官 28年 6月 防衛省防衛政策局訓練課長 30年 6月 国土交通省政策統括官付政策評価官 令和 2年 7月 国土交通省大臣官房付(内閣府地方創生推進事務局参事官併任) 4年 6月 国土交通省海上保安庁総務部参事官(海洋情報部) 5年 7月 国土交通省退職(役員出向) 5年 8月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事

■②職員の状況

常勤職員は令和6事業年度末において 387 人(前期末比5人増加)であり、平均年齢は 45 歳(前期末 45 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 61 人、民間からの出向者は2人、令和7年3月31日退職者は11人です。

■③会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12,868,000 円(税抜)です。

また、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 重要な施設等の整備等の状況

■①令和6事業年度中に完成した主要施設等

当事業年度中に完成した主要施設等はありません。

■②令和6事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

当事業年度中に継続中の主要施設等はありません。

■③令和6事業年度中に処分した主要施設等

海上技術安全研究所大阪支所

(4) 純資産の状況

■①資本金の状況

令和6事業年度は主要施設の処分により、資本金が 772 百万円減少しております。

(単位:百万円)

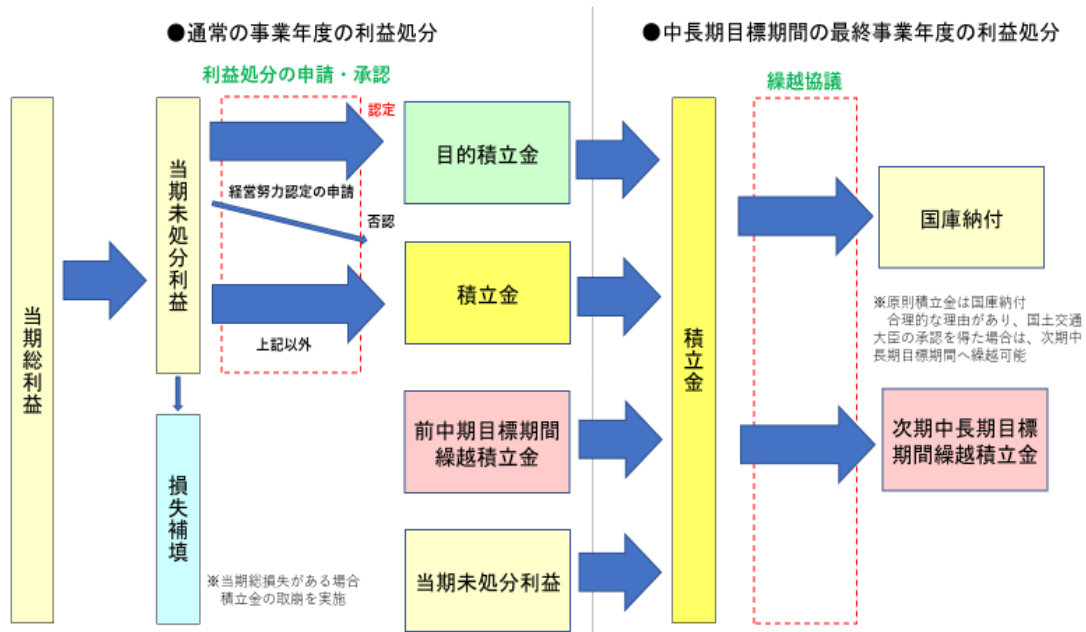
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	52,376	—	772	51,604
資本金合計	52,376	—	772	51,604

■②目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和6事業年度は、目的積立金の申請を行っていません。

前中長期目標期間繰越積立金(前中長期目標期間までに受託収入で取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当分)について、令和6事業年度に発生した減価償却費及び除却損相当分 230 百万円を取り崩しております。

(参考)利益処分のフロー図



(5) 財源の状況

■①財源(収入)の内訳

当法人の経常収益は 9,285 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,403 百万円(経常収益の 47.4%)、受託収入 3,453 百万円(37.2%)、資産見返負債戻入(減価償却費に対応する非資金的利益)323 百万円(3.5%)、その他収益 1,106 百万円(11.9%)となっております。

■②受託等収入(自己収入)の明細

当法人の受託等収入は 3,723 百万円で、その内訳は受託収入 3,453 百万円(受託等収入の 92.7%)、事業収入 111 百万円(受託等収入の 3.0%)、雑益等 159 百万円(受託等収入の 4.3%)となっております。また主な収入先は、民間企業、独立行政法人となっております。

(6) 社会及び環境への配慮等の状況

環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、エコマークの認定を受けている製品又は地球環境に配慮した製品等の調達の実施や、電気供給契約など温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)の推進を図っております。

また、社会及び環境配慮等の一環として、職員全体が働きやすい環境づくり、女性活躍推進など多様な人材を積極的に活用する取組を行っております。

(7) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

上記の他、研究所における強みや基盤を維持・創出していくための源泉としては、以下の代表的な研究施設群の保有が挙げられます。この研究施設群は、研究成果を創出するためには不可欠な存在であり、我が国だけでなく、世界における一大研究拠点となっております。

■①400m水槽(海上技術安全研究所)



世界最大級の長さ 400m、幅 18m、水深8mの曳航水槽で、非常に大きなプールで模型船を引っぱって性能を計測することで実船の性能を評価する実験施設です。特に、超高速船や大型模型船の試験にも対応が可能です。

■②大規模波動地盤総合水路(港湾空港技術研究所)



世界最大の波、3.5m の風波と最大 2.5m 相当の津波を起こすことができる大型の水路で、世界最大規模の実験施設です。特に、小さな模型実験では問題であった、地盤の動きや構造物の破壊過程についても、再現が可能です。

■③電波無響室(電子航法研究所)



電子航法装置などの電波使用機器に対し、無限に広い空間と同じ環境条件を提供する施設です。特に、実験機器を屋外で実際に使用する前に、この中で電波を送受信する試験やアンテナの送受信特性を測定するために使用されます。

8

業務運営上の課題・

リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和6年度においては、内部統制・リスク管理委員会の開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。同委員会において、研究所全体の重要リスクについて把握及び分析を行い、適正な業務を確保するために取り組んだところです。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

■①研究予算の縮小

運営費交付金の削減により、研究関連予算及び間接部門の予算が削減し、計画された研究が十分行われないことや研究環境が悪化する懸念があり、重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、更なる外部資金の獲得、産学官での連携強化など、研究予算の縮小に対応を図るよう努めております。

■②研究活動への不正行為、研究費の不正使用

研究活動において、不正行為が発生した場合、科学そのものに対する背信行為や個々の研究者はもとより、研究所が社会的責任を負う懸念があり、重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、内部規定の整備のほか、全役職員を対象とした研究倫理研修、内部監査の実施など研究不正に対応を図るよう努めております。また、研究インテグリティの確保にも取り組んでおります。

■③情報管理・情報漏洩防止

研究所における情報管理や情報システムについて、継続的かつ安定的な業務の実施を確保するとともに、国民の安全、安心及び信頼の確保を鑑みた基盤としてふさわしいセキュリティ水準を達成するよう適切な情報セキュリティ対策を実施することが必要不可欠であり、情報漏洩が重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、情報セキュリティ体制の強化や研修の実施などを通じて徹底した管理に努めております。

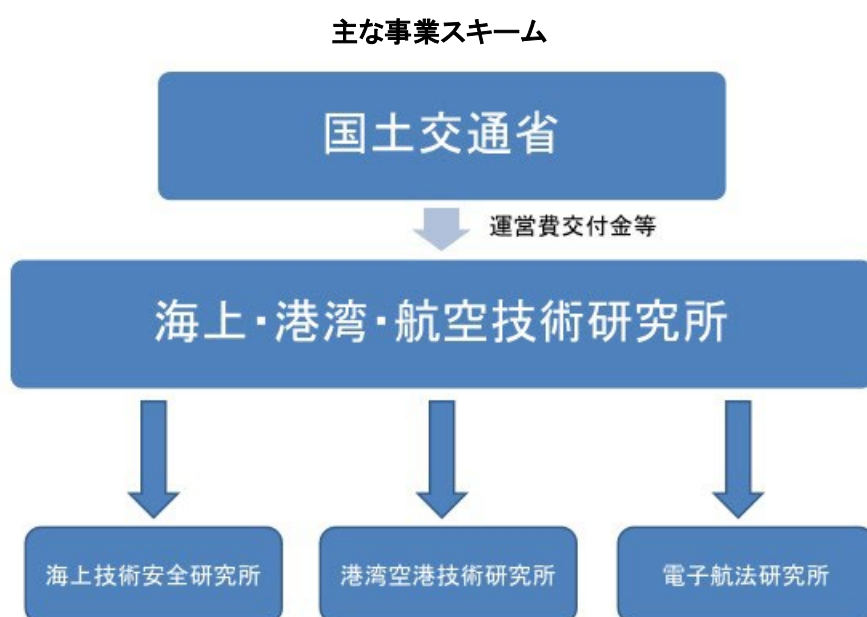
詳細につきましては、令和6年度業務実績等報告書や業務方法書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

9

業績の適正な評価の前提情報

令和6事業年度の研究所の各業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる主な事業スキームと研究業務を示します。



海上技術安全研究所〈NMRI〉

海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発等に対する適切な成果を創出し、国土交通省が推進する政策に技術的に貢献するため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

海上輸送の安全の確保

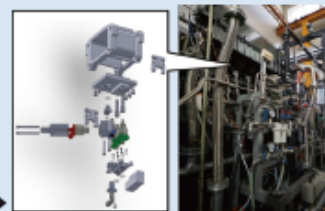
- 次世代船舶等の安全性評価・リスク解析手法及び自動操船・操船支援技術の高度化並びに船体構造評価技術に関する研究開発
- 海難事故等の再現技術や評価手法に関する研究開発等



自動操船操船▶

海洋環境の保全

- ゼロエミッション燃料を用いたGHG削減技術の高度化及び安全・環境対策並びに船舶の運航時における環境負荷低減に関する研究開発
- 実海域の海象・気象における船舶の性能向上に関する研究開発



研究開発用のエンジンと設置した水素供給システム▶

海洋の開発

- 海洋再生可能エネルギー開発に係る関連システムの安全性評価・最適化に関する研究開発
- 海洋開発のための機器・運用技術の高度化、マリンオペレーション技術の最適化・安全性評価に関する研究開発



先進的の海洋無人機システムによる高度な海洋調査▶

海上輸送を支える基盤的技術開発

- デジタル技術の活用による海事産業の生産性向上や品質管理に資する技術に関する研究開発
- ビッグデータ等の活用による新たなニーズに対応した海上輸送システムに関する研究開発

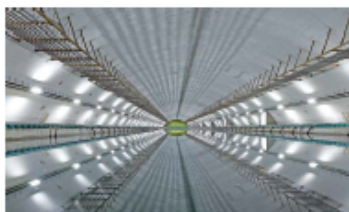
建造工程のシミュレーション技術



小組立工程

大組立工程

実験施設



400m試験水槽



実海域再現水槽



変動風水洞



DPシミュレータ



構造材料寿命評価研究施設



ガスエンジン

港湾空港技術研究所〈PARI〉

港湾・空港施設等の防災及び減災対策、インフラ整備の長寿命化、サイバー施工技術やDXの導入による生産性向上、沿岸・海洋環境の形成に加え脱炭素社会の構築への対応における技術的課題の解決等を図るため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

沿岸域における災害の軽減と復旧

- 地震災害の軽減や復旧に関する研究開発
- 津波・高潮・高波災害の軽減や復旧に関する研究開発



兵庫県南部地震の被害



津波漂流物シミュレーション

沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築

- 沿岸環境の形成・保全や活用に関する研究開発
- 脱炭素社会構築を支援する技術に関する研究開発



砂浜の地形変化の予測



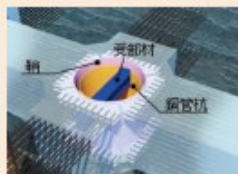
防波堤に形成される藻場

経済と社会を支える港湾・空港の形成

- インフラ整備に関する研究開発
- インフラの維持管理に関する研究開発



港湾工事で使用される船舶の再利用



省力化や安全性の向上のための施工の効率化

情報化による技術革新の推進

- デジタル技術の活用による生産性向上に関する研究開発
- デジタル技術の活用による新たな価値の創造に関する研究開発



水中点検用ロボットの開発



デジタルツインによるコンテナターミナルの効率化

実験施設



大規模波動地盤総合水路



長期暴露試験施設



環境インテリジェント水槽



波崎海洋研究施設



水中ロボット水槽



三次元水中振動台



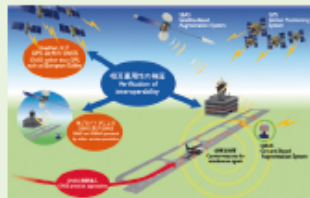
電子航法研究所〈ENRI〉

航空交通の安全性及び信頼性の向上、航空管制の高度化、環境負荷の低減、空港における運用の高度化並びに航空交通を支える基盤技術の開発を目標とする研究開発を実施して有益な研究成果を創出するため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

航空交通の安全性及び信頼性の向上

- 衛星航法の高機能化、安全性評価手法の高度化、適用範囲の拡大、障害に備えたバックアップに関する研究開発
- 航空機監視に用いる各種センサの機能・要件の一元化に必要な技術に関する研究開発



航空管制の高度化と環境負荷の低減

- 柔軟な空域運用・経路設定、環境負荷の低減、空域の有効活用、悪天候などに対する運航の堅牢性及び次世代航空モビリティを考慮した空域管理方法に関する研究開発
- 出発機や到着機の遅延低減を目的とした混雑空港における航空管制の高度化、管制支援方法に関する研究開発



空港における運用の高度化

- センサ等のデジタル技術を活用して遠隔で航空管制する技術、空港周辺や空港面における航空機等の新たな監視技術と性能評価に関する研究開発
- 衛星航法を活用した高度な進入着陸方式に関する研究開発



航空交通を支える基盤技術の開発

- 航空通信ネットワーク・サービスに必要な情報共有管理技術・手法などに関する研究開発
- 周波数共用、宇宙天気現象が航空交通を支えるシステムに与える影響などの技術的課題に関する研究開発



実験施設



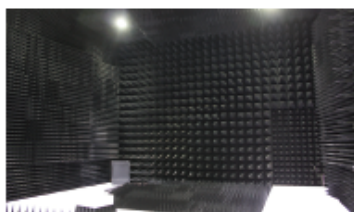
SSRモードS地上局



実験用航空機



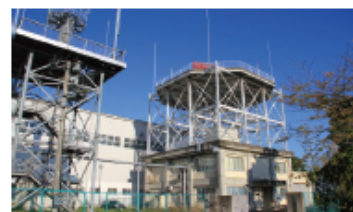
GBAS実験システム



電波無響室



リモート・デジタルタワーシステム



岩沼分室

10

業務の成果と

使用した資源との対比

(1) 令和6事業年度の業務実績とその自己評価

研究所は、アカデミズムとインダストリーの交流点、基礎学術の充実と産業知識の体系化、イノベーションと新技術、未来創造の拠点を経営方針として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。また、令和6年度は年度計画及び第2期中長期計画に沿って、研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上について、適切に取り組み総合的にみて本中長期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各業務の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和6年度業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

令和6事業年度項目別評価総括表

項目	評価(※)	行政コスト
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
1. 分野横断的な研究の推進等	A	
2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等	A	4,502 百万円
3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等	A	3,564 百万円
4. 電子航法に関する研究開発等	A	1,620 百万円
5. 研究開発成果の社会への還元	A	
6. 戦略的な国際活動の推進	A	
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	9,685 百万円
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	9,685 百万円
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項		
その他業務運営に関する重要事項	B	

※自己評価の説明

(注1) 上記黄色の項目はセグメント区分を表しています。

(注2) 評価区分

S: 目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。

A: 所期の目標を上回る成果が得られている。

B: 所期の目標を達している。

C: 所期の目標を下回っており、改善を要する。

D: 所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
評価	A	—	—	—	—	—	—
理由	令和5年度については、総合評価が【A】評価で、所期の目標を上回る成果が得られております。						

(注) 評価区分

S: 法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる

A: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B: 全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。

C: 全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D: 全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11

予算と決算との対比

(1) 予算と決算との対比

予算及び決算の概要については、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	令和6年度		差額理由
	予算	決算	
収入	8,105	10,916	
運営費交付金	5,120	5,530	追加予算が配分されたため
施設整備費補助金	100	1,302	前年度繰越分を含むため
受託収入	2,885	4,084	受託事業等が予定を上回ったため
支出	8,105	10,341	
人件費	3,771	3,856	管理法人業務の執行等のため
業務経費	1,317	1,428	前年度繰越分を含むため
施設整備費	100	1,228	前年度繰越分を含むため
受託経費	2,682	3,639	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	235	190	管理法人業務の執行や契約差額等が発生したため

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、業務経費及び一般管理費に関して、第2期中長期目標期間の初年度(令和5年度)の当該経費相当額分に7を乗じた額を業務経費は3%程度、一般管理費は8%程度削減することを目標としております。

この目標を達成するため、調達に要するコストや労力等を総合的に勘案し、可能な限り競争入札を導入することを講じているところです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

業務経費等に関する効率化目標との関係

(単位: 百万円)

区分	基準年度		基準額		効率化目標額		当中長期目標期間	
	令和5年度		令和5年度～令和11年度累計		令和5年度～令和11年度累計		令和5～6年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,346	100%	9,422	100%	9,139	97%	2,663	98.92%
一般管理費	223	100%	1,561	100%	1,436	92%	458	102.60%

※1. 金額は百万円未満を四捨五入しております。

※2. 人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除いた金額となっております。

※3. 効率化目標額は基準額に対して業務経費は3%、一般管理費は8%の削減をした金額となっております。

(参考) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第2期中長期計画(抄)

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

4. 業務運営の効率化による経費削減等

ア 業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間終了時まで、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費は除く。）について、初年度予算額の当該経費相当分に7を乗じた額に対し、中長期目標期間中における当該経費総額の8%程度の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分など、社会的・政策的需要を受けて実施する業務に伴い増加する費用等は対象としない。

イ 業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間終了時まで、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費は除く。）について、初年度予算額の当該経費相当分に7を乗じた額に対し、中長期目標期間中における当該経費総額の3%程度の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分など、社会的・政策的需要を受けて実施する業務に伴い増加する費用等は対象としない。

(2) 翌事業年度の予算計画、収支計画及び資金計画

予算計画

				(単位 百万円)
区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
収入				
運営費交付金	2,562	1,282	1,413	5,257
施設整備費補助金	0	119	0	119
受託等収入	1,051	1,676	138	2,866
政府出資金	0	0	0	0
計	3,614	3,077	1,551	8,242
支出				
業務経費	472	206	695	1,374
施設整備費	0	119	0	119
受託等経費	953	1,620	109	2,682
一般管理費	150	112	42	304
人件費	2,039	1,020	704	3,763
計	3,614	3,077	1,551	8,242

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

収支計画

(単位 百万円)				
区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
費用の部	4,092	3,000	1,789	8,881
経常費用	4,092	3,000	1,789	8,881
研究業務費	2,033	867	1,225	4,125
受託等業務費	953	1,620	109	2,682
一般管理費	628	472	217	1,317
減価償却費	478	42	238	757
財務費用	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0
収益の部	4,092	3,000	1,789	8,881
運営費交付金収益	2,562	1,282	1,413	5,257
手数料収入	0	0	0	0
受託等収入	1,051	1,676	138	2,866
寄付金収益	0	0	0	0
資産見返負債戻入	478	42	238	757
臨時利益	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

資金計画

(単位 百万円)				
区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
資金支出	3,614	3,077	1,551	8,242
業務活動による支出	3,614	2,958	1,551	8,124
投資活動による支出	0	119	0	119
財務活動による支出	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0
資金収入	3,614	3,077	1,551	8,242
業務活動による収入	3,614	2,958	1,551	8,124
運営費交付金による収入	2,562	1,282	1,413	5,257
受託収入	967	1,620	132	2,720
その他の収入	84	56	6	146
投資活動による収入	0	119	0	119
施設整備費補助金による収入	0	119	0	119
その他の収入	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
政府出資金の受け入れによる収入	0	0	0	0
前期中期目標の期間より繰越金	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

12

財務諸表、財政状態及び運営

■【要約した財務諸表】

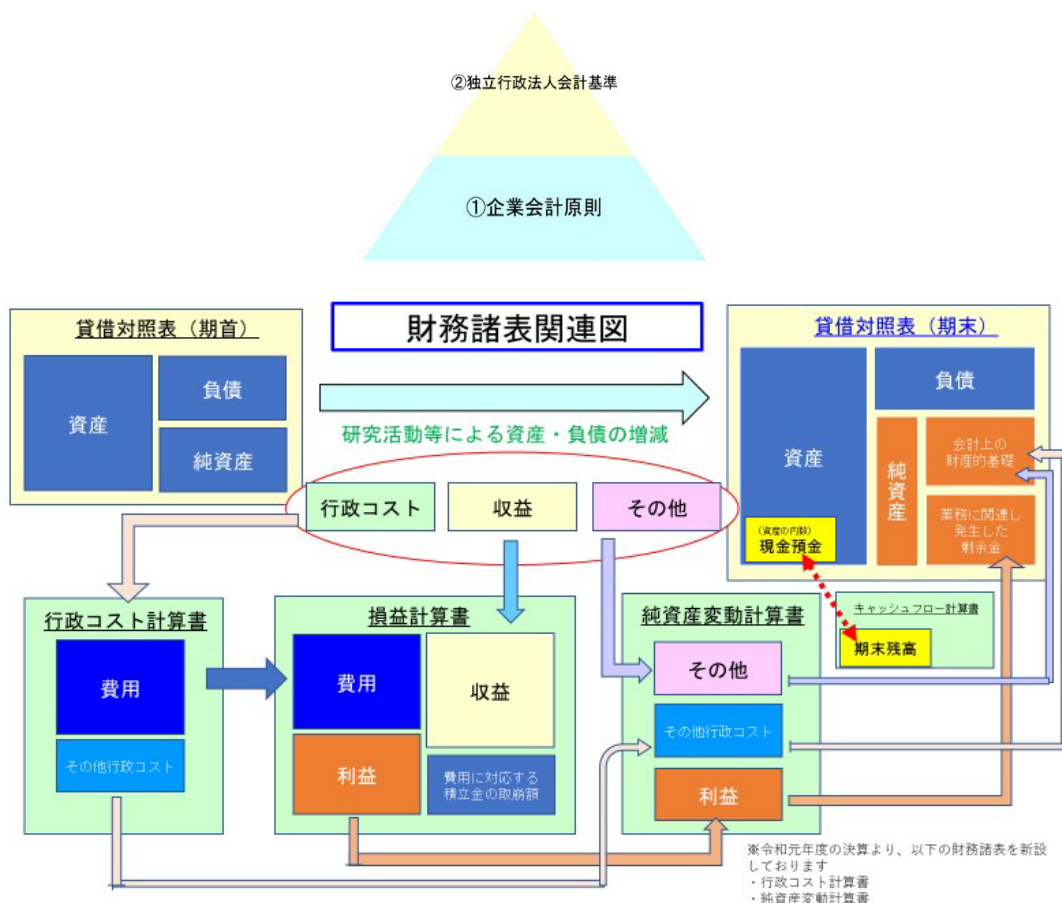
以下の当研究所ホームページアドレスにて財務諸表を公表いたしております。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>



当研究所の会計ルールは、原則として「独立行政法人会計基準」に従っております。

ただし、独立行政法人会計基準に記載のないものは企業会計原則に従っており、当研究所は、2つのルールに基づき、財務諸表を作成しております。



■①貸借対照表

決算日における当研究所の財政状態を示しています。

なお、負債の部は、資金の調達源泉を、資産の部は、調達された資金の運用形態を示しています。これらの資産の部から負債の部を差し引きしたものが純資産の部になります。

(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,306	流動負債	4,366
現金・預金	3,062	運営費交付金債務	697
研究成果等収入未収金	1,806	未払金	2,428
棚卸資産	114	前受金	643
その他	325	その他	597
固定資産	46,619	固定負債	3,822
有形固定資産	43,667	資産見返負債	1,083
その他	2,952	その他	2,739
		負債合計	8,188
		純資産の部	金額
		資本金	51,604
		政府出資金	51,604
		資本剰余金	▲ 8,746
		利益剰余金	879
		純資産合計	43,738
資産合計	51,925	負債純資産合計	51,925

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(財政状態)

当事業年度末現在の資産合計は 51,925 百万円、前年度末比 989 百万円の増(1.94%の増)です。これは現預金が前年度比 1,083 百万円の増(54.72%の増)となったことが主な要因です。

また、負債合計は 8,188 百万円、前年度比 1,070 百万円の増(15.03%の増)です。これは、未払金が前年度比 556 百万円の増(29.70%の増)となったことが主な要因です。

■(勘定科目の説明)

項目	説明
運営費交付金債務	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
資産見返負債	運営費交付金などで取得した固定資産の未償却残高
資本剰余金	国から交付された施設整備費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

■②行政コスト計算書

当研究所の研究業務等の実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の皆様の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、①損益計算書における費用、②国から出資された財産の減価償却費相当額等を合算した金額を「行政コスト」としております。

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	9,328
II その他の行政コスト	358
減価償却相当額	357
減損損失相当額	0
除売却差額相当額	0
III 行政コスト	9,685

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(行政コストの状況)

当事業年度は、9,685 百万円、前年度比 277 百万円の増(2.95%の増)です。これは研究業務費が前年度比 251 百万円の増(3.14%の増)となったことが主な要因です。

内訳は損益計算書上の費用が 9,328 百万円、その他行政コストが 358 百万円となっております。

■(勘定科目の説明)

減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
減損損失相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損額相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
除売却差額相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

■③損益計算書

一会計期間における当研究所の運営状況を示しています。

収益から費用を差し引きした金額を利益(損失)として表示しております。

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	9,297
研究業務費	8,251
人件費	3,544
減価償却費	809
その他	3,897
一般管理費	1,046
人件費	875
減価償却費	15
その他	156
雑損	0
経常収益(B)	9,285
運営費交付金収益	4,403
施設費収益	378
自己収入等	3,723
その他	826
臨時損益(C)	▲ 4
その他調整額(D)	231
当期総利益(B-A+C+D)	215

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(運営状況)

当事業年度は、経常費用 9,297 百万円、前年度比 312 百万円の増(3.47%の増)です。これは、当研究所の委託費に要した費用が前年度比 163 百万円の増(10.11%の増)となったことが主な要因です。

また、経常収益は 9,285 百万円、前年度比 307 百万円の増(3.42%の増)です。これは、運営費交付金収益が前年度比 231 百万円の増(5.54%の増)となったことが主な要因です。

なお、臨時損失 30 百万円(固定資産除売却損等)、臨時利益 26 百万円(資産見返運営費交付金戻入等)及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額 231 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総利益は 215 百万円と前年度比 70 百万円の減(24.46%の減)となっています。

■(勘定科目の説明)

項目	説明
運営費交付金収益	国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
受託等収入	受託研究収入、事業収入、雑益等の収益
臨時損益	固定資産の除売却損益等
その他調整額	目的積立金の取崩額

■④純資産変動計算書

令和元年度より、独立行政法人会計基準の改訂により、純資産変動計算書が新設されております。

一会計期間における当研究所のすべての純資産の変動を示しています。

増加に係る部分を＋（プラス）、減少に係る部分を▲（マイナス）で表示しております。

（単位：百万円）

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
期首残高	52,376	▲ 9,452	895	43,819
当期変動額				
I 資本剰余金の当期変動額	－	707	－	707
II 利益剰余金の当期変動額	－	－	▲ 16	▲ 16
(1)利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－
(2)その他	－	－	▲ 16	▲ 16
当期変動額合計	▲ 772	707	▲ 16	▲ 81
期末残高	51,604	▲ 8,746	879	43,738

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■（純資産の状況）

当事業年度の純資産は、資本剰余金が 707 百万円増加、利益剰余金が 16 百万円減少した結果、43,738 百万円となりました。

■（勘定科目の説明）

項目	説明
期首残高	前年度貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

■⑤キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における当研究所の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して示しており、実際の資金の流れを表しています。

収入に係る部分を+(プラス)、支出に係る部分を▲(マイナス)で表示しております。

(単位:百万円)	
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	829
人件費支出	▲ 4,459
交付金等収入	5,530
自己収入等	3,757
その他収入・支出	▲ 3,998
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 103
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	1,083
V 資金期首残高(E)	1,979
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,062

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度▲830百万円に対し、829百万円となっています。これはその他収入・支出に含まれる中長期計画終了に伴う国庫納付金の支払額が前年度594百万円に対し、0円となったことが主な要因です。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度▲824百万円に対し、356百万円となっています。これは、研究業務に必要な施設費による収入が前年度282百万円に対し、533百万円となったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度▲83百万円に対し、▲103百万円となっています。これは、リース債務の返済による支出が前年度▲83百万円に対し、▲103百万円となったことが要因です。

■(勘定科目の説明)

項目	説明
業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等
財務活動によるキャッシュ・フロー	増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

13

内部統制の運用に関する情報

研究所は、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

■①内部統制の運用(業務方法書第7条、第11条)

役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他研究所の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制・リスク管理委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和6年度においては、10月と2月に開催しております。

■②監事監査・内部監査(業務方法書第15条、第16条)

監事は、研究所の業務及び会計に関する監査を行います。その中で、内部統制システムの構築及び運用の状況を監査します。監査の結果、報告書を理事長に通知し、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、研究所の運営諸活動の遂行状況の合理性等について、職員に命じ内部監査を行なわせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和6年度の内部監査においては、内部監査年次計画書に基づき、研究活動における不正行為の防止及び公的研究費等の管理、予算執行管理及び会計処理等の確認について行いましたが、適正に実施されたことを確認しています。

■③競争入札その他契約に関する事項(業務方法書第18条、第24条)

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会規程の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱細則に基づき契約審査委員会の設置等を行なっています。令和6年度においては、契約監視委員会を令和6年6月に開催し令和5年度の調達実績について点検・見直しを行なっています。また、令和6年度の調達にかかる契約審査委員会は155回開催しています。

■④予算の適正な配分(業務方法書第19条)

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、理事長へ予算執行状況の報告を行なうとともに、12月までに予算使用状況を踏まえた予算修正を行なっています。

14

参考情報



国立研究開発法人 **海上・港湾・航空技術研究所**
National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology

[小](#)
[文字サイズ](#)
[大](#)
[日本語](#)
[English](#)

[ホーム](#)
[組織紹介](#)
[イベント](#)
[取り組み](#)
[公開情報](#)
[お問い合わせ](#)



青い海広い空 交通の未来を創る
うみそら研

お知らせ

NEW! 令和7年度研究施設一般公開、4月19日（土）に開催

2024年3月29日 国土交通省「中小企業イノベーション創出推進事業」（第2弾公募）の補助対象事業の採択結果について

2023年11月14日 国土交通省「中小企業イノベーション創出推進事業」の補助対象事業の採択結果について

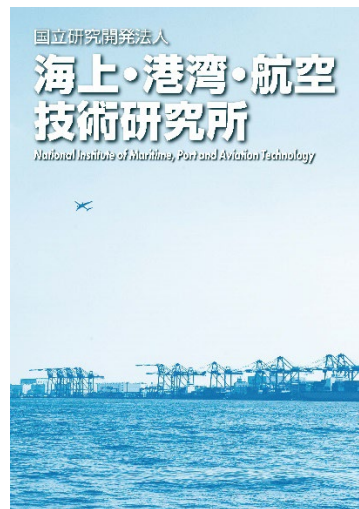
うみそら研
ヴァーチャル一般公開

社会還元
国際活動

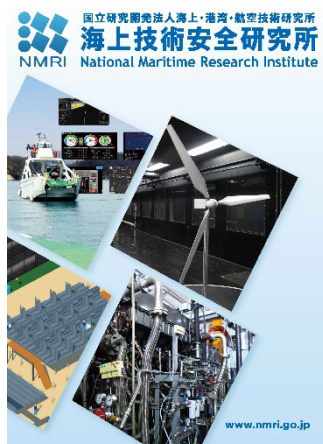
＜以下の QR コードからも、うみそら研の
ホームページトップにアクセスできます＞



◆パンフレット



海上・港湾・航空技術研究所



海上技術安全研究所



港湾空港技術研究所



電子航法技術研究所